

第10回市民・地域共同発電所全国フォーラム 2018in 飯田

～自然エネルギー100%社会を目指す全国フォーラムからのアピール～

今夏の異常高温や異常気象そしてそれらに伴う気象災害に象徴されるように、気候変動問題への対応は喫緊の課題となっています。世界ではパリ協定発効以降、温室効果ガスの排出ゼロに向けて自然エネルギー普及を急速に推進しつつあります。日本でも、危険でコスト高の原子力発電や石炭火力発電に依存しない、自然エネルギー100%社会の実現が求められます。自然エネルギー普及は、CO₂削減のみならず関連産業の発展や雇用拡大、エネルギー自給率向上等の社会的影響をもたらします。また、地域資源である自然エネルギーを、市民や地域主体が導入すれば地域の自立的発展をもたらします。2017年には、全国の市民・地域共同発電所は1000基を越え、さらに大きく広がりを見せています。

私たちは市民・地域共同発電所の普及拡大を目指して、経験を学び合い、課題を克服する場として、2002年から全9回の全国フォーラムを各地で開催してきました。

通算、第10回目となる本年の「市民・地域共同発電所全国フォーラム 2018」は、全国で最も多くの市民・地域共同発電所がある長野県飯田市で開催し、2日間で延べ500人に及ぶ参加を得て成功裡に終了することができました。私たちは、今回のフォーラムが、地域で活動する多くの人々に明確なビジョンと方向性、確信を与え、全国で、無数の市民・地域共同発電所の建設に結びつくものと確信します。

近年、日本でも長野県をはじめ各地の自治体や、グローバル企業の間で自然エネルギー100%による経済活動を目指すRE100が広がりを見せています。日本で自然エネルギー100%社会を実現するためには、自然エネルギーの大幅導入が求められます。一方で、環境破壊型の大規模自然エネルギー導入に対する反対運動も近年目立ち始めています。私たちは、環境・社会的にも持続可能なエネルギーの生産者・供給者、消費者として、また主権者として、以下の課題に重点的に取り組み、できるだけ早く日本が自然エネルギー100%社会になるよう尽力することをここに宣言します。

1. 私たちは、生産者・供給者として、全国各地の地域特性と自然エネルギー資源を活かした、市民・地域共同発電所等のエネルギー生産に取り組みます。そのために共同発電所づくりを担う人材の育成と発電所ネットワークづくりによる協力、協働、情報交換等を進めます。
2. 私たちは、消費者として、省エネルギーにつとめるとともに、自然エネルギー比率の高い電力を販売する新電力会社からの電力購入を選択します。
3. 私たちは、供給者として、自治体、生協、団体、企業等による自然エネルギー電力供給を目指す新電力会社の設立を支援し、協力していきます。
4. 私たちは、主権者として、以下の政策、制度、条件整備を求め、その実現にむけて取り組みます。
 - (1) 国におけるパリ協定実現に向けた温室効果ガス削減目標と自然エネルギー導入目標の設定
 - (2) 国における固定価格買取制度の継続と持続可能性に配慮した適切な規模別・種類別の買取条件の設定
 - (3) 一般送配電事業者・電力広域的運営推進機関における自然エネルギー電力の優先接続・優先給電、並びに地産地消エネルギー推進のための送電線利用ルールの改善と電力系統の強化や効率的運用の実現
 - (4) 自治体における自然エネルギー条例制定、エネルギー計画策定など市民・地域主導の自然エネルギー普及支援制度の充実
 - (5) 国・自治体における自然エネルギーの熱利用政策の導入
 - (6) 国・自治体におけるエネルギー政策への市民参加を促すための情報公開

私たちは、このような活動を通じて、持続可能で自立的に発展し続ける地域づくりを進めると同時に、原発や化石燃料に依存しない安心・安全で持続可能なエネルギー社会の実現を目指します。

以上、今大会のアピールといたします。

2018年10月6日

第10回市民・地域共同発電所全国フォーラム in 飯田 参加者一同